

温室効果ガス削減目標に関する動向について

1 国の動向

(1) 第四次環境基本計画 H24. 4. 27閣議決定

- ・産業革命以前と比べて世界平均気温の上昇を2℃以内に留めるために、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも半減するとの目標を全ての国と共有
- ・長期的な目標として、2050年までに80%の排出削減を目指す。
- ・2013年以降の対策については、エネルギー政策の見直しと表裏一体で検討し、中期的、長期的な目標達成を見据えた計画を策定し進める。
- ・カンクン合意に基づき、先進国・途上国の排出削減に取り組む。
- ・2013年以降の国際交渉について、全ての主要国が参加する公平かつ実効性のある国際枠組みを早急に構築するため、国際的議論に積極的に貢献

(2) 革新的エネルギー・環境戦略 H24. 9. 14

グリーンエネルギー(省エネ・再エネ)を最大限に引き上げることを通じ、原発依存を減らし、化石燃料依存を抑制

◎三本柱

- ①原発に依存しない一日も早い実現
- ②グリーンエネルギー革命の実現
- ③エネルギー安定供給の確保のために

◎電力システム改革の断行

◎地球温暖化対策の着実な実施

2050年までに80%以上削減を目指し、長期的・計画的に取り組む

- ・2030年時点の排出量を概ね2割削減(1990年比)
- ・2020年時点の排出量は、5～9%削減(1990年比)(原発稼働状況により変動)
- ・森林吸収源対策として2013年から2020年までの平均で参入上限値3.5%分(2020年時点で3%程度)の吸収量の確保を目指す
- ・二国間オフセット・クレジット制度、環境技術等による国際貢献
- ・2012年末までに2013年以降の「地球温暖化対策の計画」を策定

(3) 日本経済再生本部 第1回産業競争力会議 H25. 1. 25

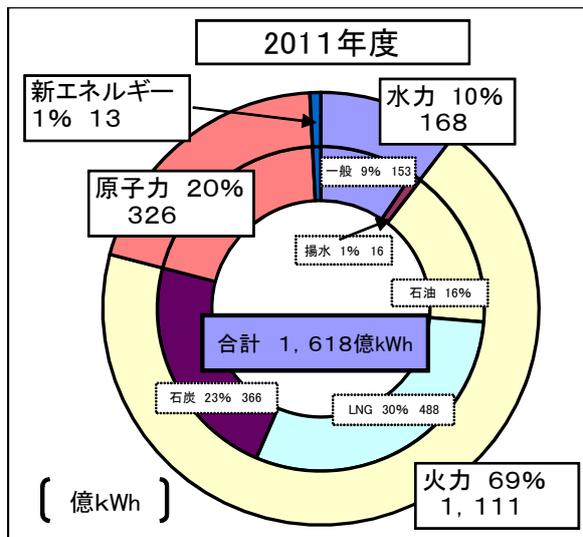
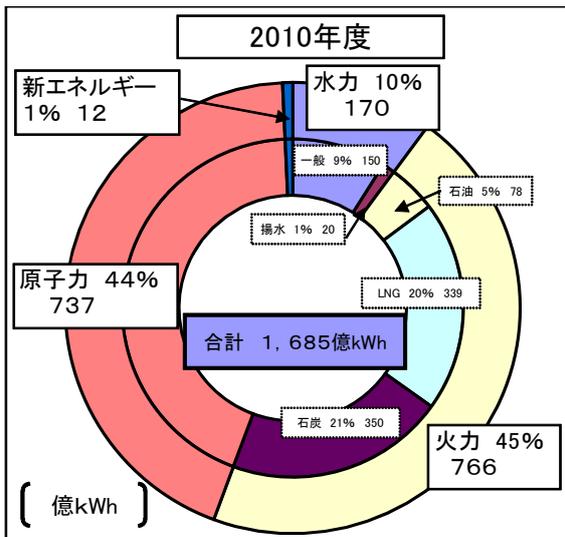
安倍首相から関係大臣に指示

- ・責任あるエネルギー政策の構築：前政権の「エネルギー・環境戦略」をゼロベースで見直すこと
- ・地球温暖化対策の見直し：COP19(11月)までに、25%削減目標をゼロベースで見直すとともに、技術で世界に貢献していく攻めの温暖化外交戦略を組み立てること

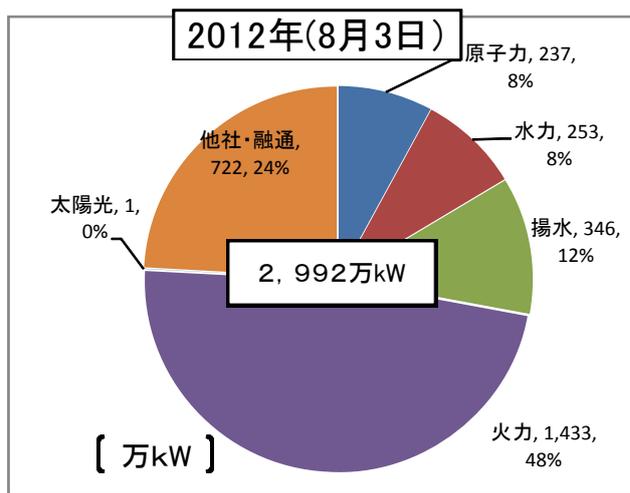
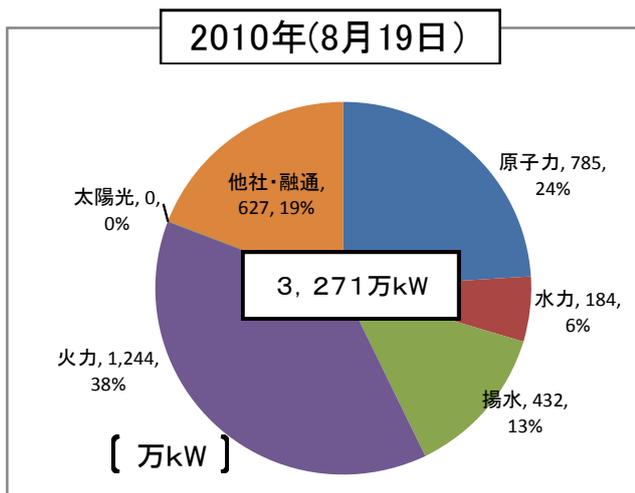
- ▶ 2012年度末に京都議定書目標達成計画が終了
- ▶ 2020年の温室効果ガス削減目標 25%削減(90年比)は、国連に登録済み

3 関西電力の電源別発電実績

(1) 電源別発電電力量



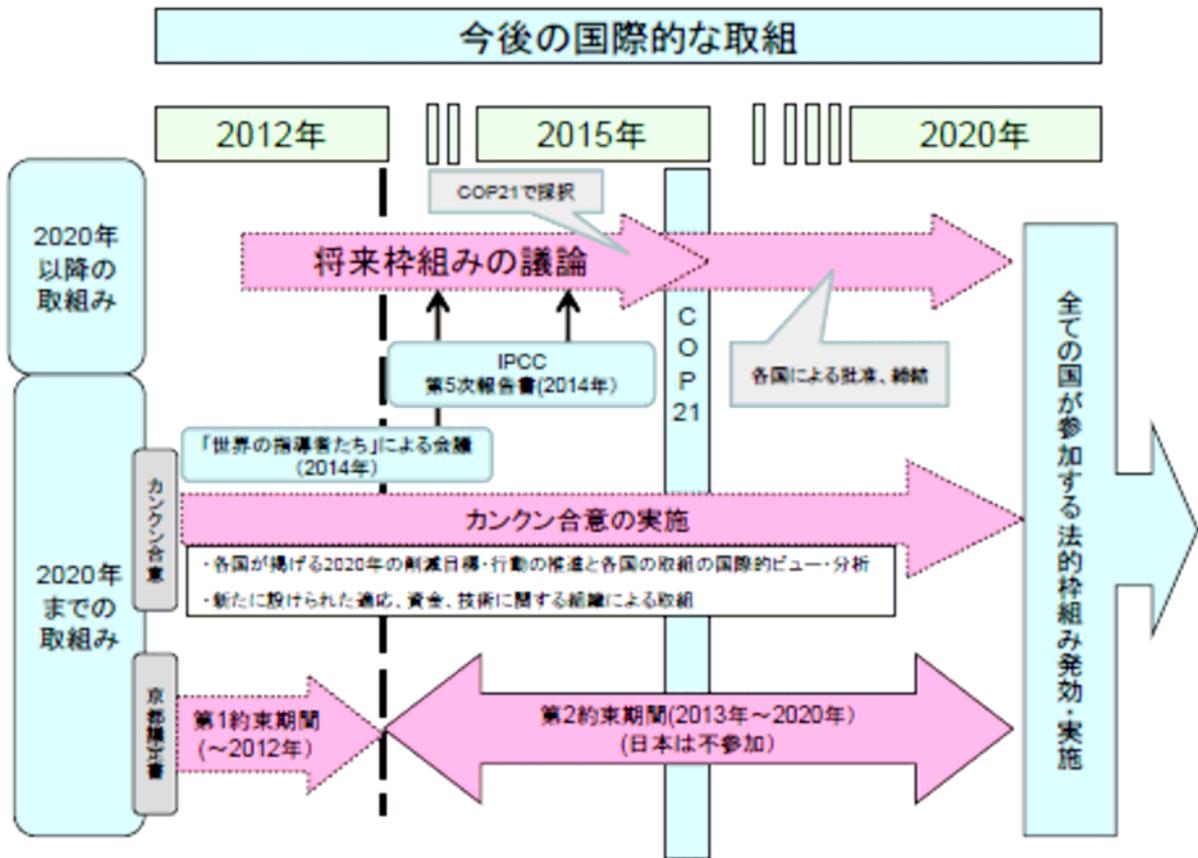
(2) 電源別供給力(ピーク時)



(3) CO₂ 排出係数などの推移



2 COP 18における国際合意



COP 18の合意事項

<新しい枠組み関係>

2020年から始める新たな枠組みについては、2014年のCOP 20（ポーランドワルシャワ）までに原案骨格をまとめ、2015年5月までに交渉文書を取りまとめ年のCOP21で採択

<京都議定書関係>

- ・2013年以降の京都議定書の第2約束期間に関しては8年間とする。
- ・EU, ノルウェー, スイス, オーストリアなどの参加先進国全体で2013年～2020年の期間に1990年比18%削減を目指す。
- ・第2約束期間参加国以外は、クリーン開発メカニズム（CDM）の削減クレジットの移転・獲得ができない。

<途上国支援関係>

- ・先進国に対して、2013～15年の3カ年間の援助資金について、2010年～2012年までに拠出された短期資金（336億ドル）の水準を目指す努力を求める。
- ・併せて、民間資金なども導入し、先進国の途上国援助資金の額を2020年までに、年間1000億ドル（約8兆2500億円）に引き上げるとしたCOP15のコペンハーゲン合意の実現を求める。